

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対 象とします。
組入制限	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	株式への実質投資割合には、 制限を設けません。外貨建資 産への実質投資割合は、信託 財産の純資産総額の20%以下 とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限 を設けません。外貨建資産へ の投資割合は、信託財産の純 資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

第19期

(決算日 2018年10月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、2018年10月19日に第19期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	[ベンチマーク]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年10月20日)	8,690	0	1.1	1,224.34	1.0	95.4	—	3,374
16期(2015年10月19日)	10,004	565	21.6	1,494.75	22.1	92.6	—	2,946
17期(2016年10月19日)	9,606	0	△4.0	1,357.20	△9.2	95.5	—	3,015
18期(2017年10月19日)	10,164	2,500	31.8	1,730.04	27.5	95.8	—	3,073
19期(2018年10月19日)	10,002	265	1.0	1,692.85	△2.1	96.4	—	3,648

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2017年10月19日	10,164	—	1,730.04	—	95.8	—
10月末	10,422	2.5	1,765.96	2.1	95.4	—
11月末	10,569	4.0	1,792.08	3.6	96.0	—
12月末	10,830	6.6	1,817.56	5.1	96.0	—
2018年1月末	10,917	7.4	1,836.71	6.2	96.4	—
2月末	10,614	4.4	1,768.24	2.2	96.6	—
3月末	10,487	3.2	1,716.30	△0.8	95.7	—
4月末	10,790	6.2	1,777.23	2.7	95.6	—
5月末	10,527	3.6	1,747.45	1.0	95.9	—
6月末	10,394	2.3	1,730.89	0.0	96.4	—
7月末	10,603	4.3	1,753.29	1.3	97.5	—
8月末	10,615	4.4	1,735.35	0.3	97.3	—
9月末	11,090	9.1	1,817.25	5.0	97.1	—
(期末)						
2018年10月19日	10,267	1.0	1,692.85	△2.1	96.4	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

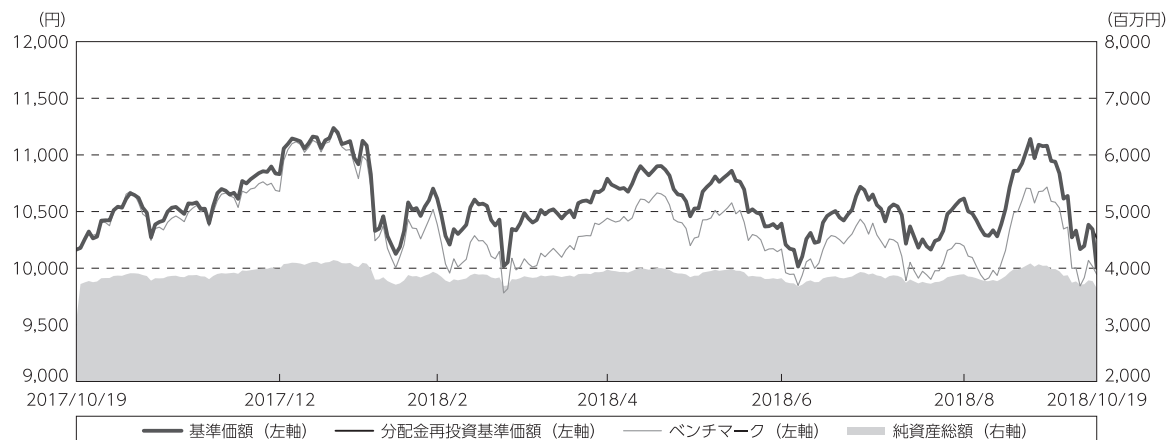
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2017年10月20日～2018年10月19日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首：10,164円

期 末：10,002円 (既払分配金(税込み)：265円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、安倍政権による経済政策が継続されることへの期待感、企業の好業績見通しを背景とした日本株の先高観、トランプ米政権による税制改革法案の成立などが挙げられます。

主な下落要因として、米中貿易摩擦問題への警戒感やそれに関連する新興国経済の減速懸念、米朝関係を巡る地政学的リスクの高まり、米長期金利の上昇を背景とした米株式市場の大幅調整などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、2017年10月に行われた衆議院選挙の結果を受けて、安倍政権による経済政策が続くとの見方が強まったことを背景に上昇して始まり、年末にかけては、企業の好業績期待を背景とした日本株の先高観などもあって堅調に推移しました。また、米国での税制改革法案の成立に対する期待感を背景に米株式市場が上昇したことなどが支えとなりTOPIX(東証株価指数)は2018年1月23日に期中最高値となる1,911.07ポイントを記録しました。

一方、2月頃からは米長期金利の上昇を背景とした米株式市場の急落が相場の重しとなったほか、3月にはトランプ米大統領が鉄鋼などの輸入制限を発動する方針を示したことで投資家心理が悪化し、TOPIXは3月23日に期中最安値となる1,664.94ポイントまで下落しました。その後、4月にはCIA(米中央情報局)高官が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談したとの報道を受けて、米朝関係を巡る地政学的リスクの低下が意識されたことなどから一時的に反発する場面がありました。

しかし、5月の後半になると北朝鮮情勢に対する懸念が再燃し、加えてイタリアの財政不安問題が嫌気されたことなどから下落しました。6月から8月にかけては、米中貿易摩擦問題の激化を受けて中国など新興国における景気減速が連想されたことや、企業の設備投資意欲が後退するとの見方が広がったことにより軟調に推移しました。

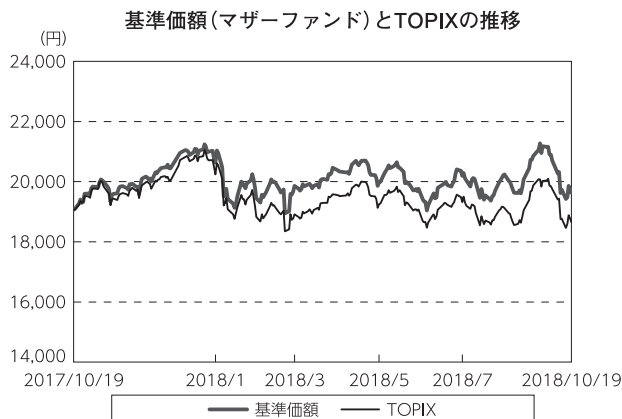
9月に入ると、米中貿易摩擦問題への懸念が一時的に緩和するなかで米株式市場が史上最高値を更新したことや、円安の進行を受けて企業業績への好影響が期待されたことなどにより上昇しましたが、10月は米長期金利の上昇を背景に米株式市場が急落したことなどを受けて反落し、TOPIXは1,692.85ポイントで終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIXをベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。

業績の改善や株価の下落などにより投資魅力度の高まった電通、東急不動産ホールディングス、住友金属鉱山などを買い入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下した大塚商会、りらいあコミュニケーションズ、関西ペイントなどを売却しました。



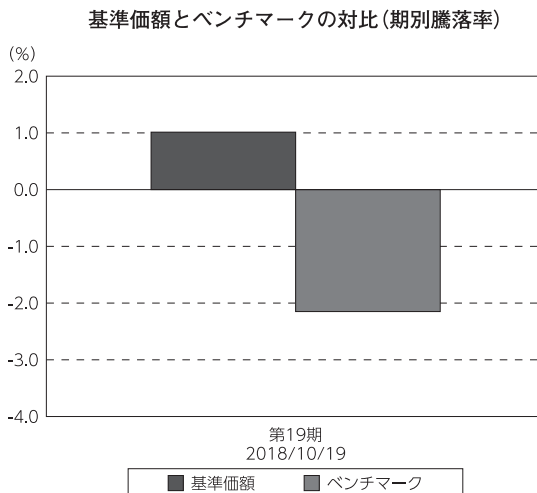
(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが2.1%下落したのに対し、基準価額は1.0%の上昇となり、ベンチマークを3.2%上回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価されたアンリツ、ドンキホーテホールディングス、新日鉄住金ソリューションズなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気されたヤフー、サカタインクス、ニチハなどがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などの費用もマイナスの乖離要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり265円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2017年10月20日～ 2018年10月19日
当期分配金	265
(対基準価額比率)	2.581%
当期の収益	69
当期の収益以外	195
翌期繰越分配対象額	1,138

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に必ず収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第20期につきましても、運用担当者が自ら個別企業訪問を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、業界特性、製品・競争上の優位点、キャッシュ利益の創出力、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄本位の投資を続けていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月20日～2018年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 173	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(81)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(81)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(7)	(0.064)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	181	1.690	
期中の平均基準価額は、10,654円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年10月20日～2018年10月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 326,848	千円 630,000	千口 91,404	千円 180,000

○株式売買比率

(2017年10月20日～2018年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,694,171千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,772,705千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月20日～2018年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 1,585,973	千口 1,821,417	千円 3,574,895

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,821,417千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千円 3,574,895	% 94.7
コール・ローン等、その他	201,674	5.3
投資信託財産総額	3,776,569	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,776,569,271
コール・ローン等	201,673,413
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(評価額)	3,574,895,858
(B) 負債	128,382,506
未払収益分配金	96,654,347
未払解約金	109,014
未払信託報酬	31,513,566
未払利息	589
その他未払費用	104,990
(C) 純資産総額(A-B)	3,648,186,765
元本	3,647,333,875
次期繰越損益金	852,890
(D) 受益権総口数	3,647,333,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

(注) 期首元本額は3,023,499,204円、期中追加設定元本額は900,955,641円、期中一部解約元本額は277,120,970円です。

○損益の状況 (2017年10月20日～2018年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 73,630
受取利息	47
支払利息	△ 73,677
(B) 有価証券売買損益	88,484,603
売買益	101,433,394
売買損	△ 12,948,791
(C) 信託報酬等	△ 63,166,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,244,928
(E) 前期繰越損益金	66,123,188
(F) 追加信託差損益金	6,139,121
(配当等相当額)	(420,243,605)
(売買損益相当額)	(△414,104,484)
(G) 計(D+E+F)	97,507,237
(H) 収益分配金	△ 96,654,347
次期繰越損益金(G+H)	852,890
追加信託差損益金	668,120
(配当等相当額)	(415,206,777)
(売買損益相当額)	(△414,538,657)
分配準備積立金	184,770

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,598,150円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(4,646,778円)、信託約款に規定する収益調整金(420,677,778円)および分配準備積立金(66,123,188円)より分配可能額は512,045,894円(10,000口当たり1,403円)であり、うち96,654,347円(10,000口当たり265円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	265円
----------------	------

- ◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱い
 - ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
 - ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
 - ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
15期(2014年10月20日)	11,981	2.7	1,224.34	1.0	97.7	—	百万円 3,297
16期(2015年10月19日)	14,525	21.2	1,494.75	22.1	96.0	—	2,845
17期(2016年10月19日)	14,190	△ 2.3	1,357.20	△ 9.2	97.9	—	2,943
18期(2017年10月19日)	19,064	34.3	1,730.04	27.5	97.3	—	3,023
19期(2018年10月19日)	19,627	3.0	1,692.85	△ 2.1	98.3	—	3,574

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2017年10月19日	19,064	% —	1,730.04	% —	% 97.3	% —
10月末	19,603	2.8	1,765.96	2.1	97.4	—
11月末	19,910	4.4	1,792.08	3.6	97.7	—
12月末	20,438	7.2	1,817.56	5.1	98.0	—
2018年1月末	20,635	8.2	1,836.71	6.2	98.2	—
2月末	20,077	5.3	1,768.24	2.2	98.2	—
3月末	19,858	4.2	1,716.30	△0.8	97.2	—
4月末	20,466	7.4	1,777.23	2.7	97.1	—
5月末	19,993	4.9	1,747.45	1.0	97.0	—
6月末	19,765	3.7	1,730.89	0.0	97.5	—
7月末	20,193	5.9	1,753.29	1.3	98.1	—
8月末	20,243	6.2	1,735.35	0.3	97.9	—
9月末	21,179	11.1	1,817.25	5.0	97.6	—
(期 末) 2018年10月19日	19,627	3.0	1,692.85	△2.1	98.3	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月20日～2018年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	13	0.065	
期中の平均基準価額は、20,196円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年10月20日～2018年10月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		800 (△ 24)	1,618,979 (-)	372	1,075,192

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2017年10月20日～2018年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,694,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,772,705千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月20日～2018年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.3%)				
スペースバリューホールディングス	—	26.2	27,614	
東鉄工業	9.7	9.6	26,947	
五洋建設	—	49.3	35,594	
ライト工業	34.2	39.6	61,736	
きんでん	32.7	37.9	67,651	
日揮	23.2	29.5	70,947	
食料品 (4.4%)				
S F o o d s	7.4	14.5	68,585	
不二製油グループ本社	7.8	7.1	24,459	
日本たばこ産業	14.7	20.7	60,775	
繊維製品 (1.1%)				
セーレン	13.8	21.7	37,410	
化学 (10.4%)				
エア・ウォーター	24.3	28.1	53,361	
日本触媒	5	4.2	33,096	
KHネオケム	13.3	16.9	62,614	
アイカ工業	—	1.2	4,968	
日油	22.5	26.9	91,056	
関西ペイント	17.8	—	—	
サカタインクス	19.3	28	33,376	
デクセリアルズ	—	30.1	31,454	
ニフコ	8.9	20.7	55,931	
医薬品 (4.1%)				
アステラス製薬	32.8	30.3	57,221	
ロート製薬	8.5	4.9	18,179	
参天製薬	21.7	19.3	33,968	
ツムラ	6.6	4.5	16,312	
栄研化学	4.2	7.8	19,710	
ガラス・土石製品 (2.0%)				
MARUWA	5.3	4.9	31,801	
ニチハ	7	15.4	40,147	
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	—	13.2	48,972	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (2.2%)				
トーカロ	—	22.4	23,116	
三和ホールディングス	—	22	29,502	
東プレ	12	10.2	24,010	
機械 (7.0%)				
オーエスジー	8.4	9.7	22,698	
ディスコ	1.2	1.9	35,682	
ナブテスコ	4.5	—	—	
ダイキン工業	—	2.8	38,332	
栗田工業	—	12.9	36,326	
椿本チエイン	27	—	—	
竹内製作所	15.1	17.4	43,204	
マキタ	11.4	14.6	71,394	
電気機器 (12.0%)				
日立製作所	46	10.7	36,626	
三菱電機	39	55.3	77,420	
富士電機	59	13.8	54,924	
日新電機	—	20.6	18,498	
アンリツ	25.3	15.2	27,816	
フォスター電機	14.5	—	—	
堀場製作所	5.6	6.5	34,320	
イリソ電子工業	6.7	5.4	28,404	
スタンレー電気	15.6	19.5	71,857	
村田製作所	2.6	4.4	71,764	
輸送用機器 (3.2%)				
日産自動車	9.5	—	—	
いすゞ自動車	9.7	25.3	37,836	
武蔵精密工業	12.8	35.8	59,786	
S U B A R U	5.5	4.2	13,822	
その他製品 (2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	9.5	7.9	33,496	
リンテック	19	22.1	59,957	
陸運業 (1.7%)				
西日本旅客鉄道	4.6	—	—	
山九	11.3	10.2	59,772	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (1.7%)			
日本航空	13.4	15.5	60,357
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
近鉄エクスプレス	26.6	27.7	52,103
情報・通信業 (15.5%)			
新日鉄住金ソリューションズ	20.5	20.8	71,760
コーエーテクモホールディングス	—	16.8	32,205
ヤフー	141.5	209.3	79,115
トレンドマイクロ	11.6	9.2	62,100
日本オラクル	3.9	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	17.1	29.5	68,558
大塚商会	5.9	—	—
S C S K	14.9	16.8	82,992
富士ソフト	6.5	5.1	27,234
ソフトバンクグループ	11.3	12.7	121,031
卸売業 (3.5%)			
コマダホールディングス	—	13.9	32,651
三菱商事	22.9	26.6	89,908
小売業 (3.8%)			
マツモトキヨシホールディングス	4.6	5	20,100
ドンキホーテホールディングス	11.2	8.2	56,580
サイゼリヤ	—	4.2	8,883
ケーズホールディングス	8.8	33.1	48,458

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (1.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36.2	62.1	42,637	
その他金融業 (3.9%)				
全国保証	3.7	6.4	27,808	
東京センチュリー	7.1	6.4	41,088	
オリックス	24.9	38	68,780	
不動産業 (3.2%)				
東急不動産ホールディングス	—	80	52,560	
イオンモール	25	29	59,740	
サービス業 (5.2%)				
コシダカホールディングス	3.7	5.8	8,334	
電通	—	13.4	74,772	
りらいあコミュニケーションズ	35.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	3.6	2.7	16,362	
リクルートホールディングス	11.5	—	—	
エイチ・アイ・エス	14	23.3	84,695	
合 計	株数・金額	1,202	1,604	3,515,275
	銘柄数<比率>	71	76	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2018年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,515,275	98.0
コール・ローン等、その他	71,099	2.0
投資信託財産総額	3,586,374	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,586,374,406
コール・ローン等	36,051,787
株式(評価額)	3,515,275,160
未収入金	9,204,359
未収配当金	25,843,100
(B) 負債	11,502,552
未払金	11,502,447
未払利息	105
(C) 純資産総額(A-B)	3,574,871,854
元本	1,821,417,363
次期繰越損益金	1,753,454,491
(D) 受益権総口数	1,821,417,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,627円

(注) 期首元本額は1,585,973,541円、期中追加設定元本額は326,848,250円、期中一部解約元本額は91,404,428円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ リサーチ 日本株オープン1,821,417,363円です。

○損益の状況 (2017年10月20日～2018年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,761,804
受取配当金	72,649,544
その他収益金	183,096
支払利息	△ 70,836
(B) 有価証券売買損益	28,606,898
売買益	364,231,476
売買損	△ 335,624,578
(C) 保管費用等	△ 7,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	101,360,791
(E) 前期繰越損益金	1,437,537,522
(F) 追加信託差損益金	303,151,750
(G) 解約差損益金	△ 88,595,572
(H) 計(D+E+F+G)	1,753,454,491
次期繰越損益金(H)	1,753,454,491

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。